

令和４年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」

主な取組内容概要

主な取組内容概要 目次

北海道(令和元年度採択団体)	1	青森県八戸市(令和3年度採択団体)	40
岩手県(令和4年度採択団体)	2	宮城県気仙沼市(令和元年度採択団体)	42
秋田県(令和元年度採択団体)	4	福島県須賀川市(令和3年度採択団体)	43
栃木県(令和4年度採択団体)	5	茨城県鹿嶋市(令和元年度採択団体)	45
新潟県(令和4年度採択団体)	7	埼玉県さいたま市(令和元年度採択団体)	46
富山県(令和元年度採択団体)	8	埼玉県草加市(令和2年度採択団体)	48
山梨県(令和2年度採択団体)	10	東京都八王子市(令和2年度採択団体)	50
長野県(令和元年度採択団体)	12	新潟県聖籠町(令和2年度採択団体)	52
静岡県(令和元年度採択団体)	13	静岡県袋井市(令和2年度採択団体)	54
三重県(令和2年度採択団体)	15	静岡県牧之原市(令和4年度採択団体)	56
京都府(令和2年度採択団体)	17	静岡県富士市(令和4年度採択団体)	58
奈良県(令和元年度採択団体)	18	静岡県函南町(令和元年度採択団体)	60
鳥取県(令和元年度採択団体)	20	滋賀県東近江市(令和元年度採択団体)	62
島根県(令和元年度採択団体)	22	滋賀県近江八幡市(令和4年度採択団体)	63
岡山県(令和元年度採択団体)	24	京都府舞鶴市(令和元年度採択団体)	65
広島県(令和元年度採択団体)	26	大阪府大阪市(令和2年度採択団体)	67
山口県(令和3年度採択団体)	28	大阪府堺市(令和2年度採択団体)	68
徳島県(令和元年度採択団体)	30	大阪府八尾市(令和2年度採択団体)	69
高知県(令和元年度採択団体)	31	大阪府箕面市(令和4年度採択団体)	71
佐賀県(令和3年度採択団体)	33	兵庫県伊丹市(令和2年度採択団体)	73
熊本県(令和元年度採択団体)	34	兵庫県西脇市(令和3年度採択団体)	74
大分県(令和元年度採択団体)	36	奈良県奈良市(令和元年度採択団体)	76
沖縄県(令和2年度採択団体)	38	岡山県玉野市(令和元年度採択団体)	78
		岡山県高梁市(令和元年度採択団体)	79
		岡山県美作市(令和元年度採択団体)	81
		広島県広島市(令和元年度採択団体)	83
		山口県周南市(令和4年度採択団体)	85
		沖縄県糸満市(令和3年度採択団体)	87
		沖縄県豊見城市(令和3年度採択団体)	89
		沖縄県伊江村(令和4年度採択団体)	91
		沖縄県金武町(令和4年度採択団体)	93
		沖縄県南城市(令和4年度採択団体)	95

令和4年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」 主な取組内容概要

自治体名：北海道

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

北海道幼児教育推進センターでは、公立私立の別や施設類型にかかわらず、幼児教育施設や小学校、市町村の関係課を対象に研修・助言体制の充実、幼小連携・接続の促進、情報提供を行っている。幼児教育アドバイザー（道では幼児教育相談員）は、スーパーバイザー1名、エリアスーパーバイザー9名、幼児教育相談員35名で構成し、幼児教育相談員は、道内全ての地域に配置し、助言体制を整えている。

【令和4年度における主な取組内容】

- ・「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）」やセンターが作成した幼小連携・接続ハンドブックを活用した幼小連携・接続担当者研修会の実施
- ・小学校教員も参加対象としたICTを活用したオンライン公開保育の実施
- ・幼児教育相談員による保護者向け虫歯予防に関するコラムの作成及び普及・啓発
- ・保育の様子を撮影した写真を活用した園内研修教材の開発及び普及・啓発
- ・幼児教育相談員の資質・能力の向上を目的にした研修の実施

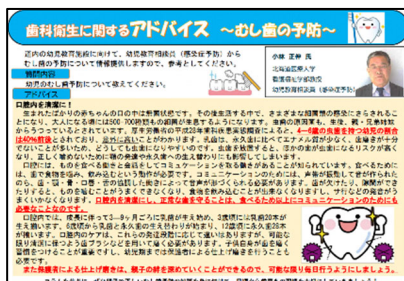
【取組内容の具体的な事例】

＜小学校教員も参加対象としたICTを活用したオンライン公開保育の様子＞

公開園の立地環境を生かした幼小連携の取組を踏まえた保育をオンラインで公開し、参加した保育者と小学校教員等が保育の様子を基に、幼小連携・接続の充実に向けた協議ができる研修会を実施した。



＜幼児教育相談員による歯科衛生に関するコラムの作成及び普及・啓発の様子＞



医療関係の幼児教育相談員が歯科衛生に関するコラムを作成。幼児教育推進センターホームページに掲載し、親子で実施できる幼児の虫歯予防について普及・啓発した。



＜写真を活用した園内研修教材の開発、普及・啓発の様子＞

保育の様子を撮影した写真を活用した短い時間で保育の振り返りができる園内研修教材を開発するとともに、教材の活用事例をホームページで公開し、普及・啓発した。

令和4年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」
主な取組内容概要

自治体名：岩手県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

本県の幼児教育施設数は469施設【幼稚園73（国公30、特支幼3、私40）、幼保連携型認定こども園118（公13、私105）、保育所278（公105、私173）】であり、私立の保育所及び幼保連携型認定こども園が半数を占めている。いわて幼児教育センター（令和4年4月教育委員会内に設置）（以下「センター」という）では、センター長（義務教育課長兼務）、指導主事2名、幼児教育専門員2名、行政職1名により、施設種を超えた就学前教育推進体制の構築、就学前教育の質の向上及び円滑な幼保小接続に向けて取り組んでいる。

【令和4年度における主な取組内容】

岩手県幼児教育推進連携会議（以下「連携会議」という）の開催、「いわて就学前教育振興プログラム」の策定、「岩手県保育者のための学びのらしんばん（保育者育成指標）」の作成、33市町村及び市町村教育委員会への訪問説明、幼児教育専門員による訪問支援、「いわてのWAっこ（就学前教育通信）」の発行、各種研修会の開催、県指定モデル地域における幼児教育推進体制構築の取組

【取組内容の具体的な事例】

＜「いわて就学前教育振興プログラム」、「岩手県保育者のための学びのらしんばん」作成の様子＞

連携会議（9/1、2/14）、WG（6/7、7/26、11/22）

連携会議及びWGでは、幼稚園教諭、保育所長、認定こども園保育教諭、指導主事、保育担当者、養成大学教授等が頭を突き合わせ協議を重ねた。施設種を超え、本県の「幼児期に大切にしたい子どもの姿」や就学前教育の方向性について議論するとともに、「岩手県保育者のための学びのらしんばん」も作成し、プログラムを策定することができた。今後は本プログラムに基づいた取組を行うとともに、周知・活用を図っていく。



【幼児教育推進連携会議WG】

＜幼児教育専門員による訪問支援の様子＞

令和4年6月～令和5年3月まで79件に対応

各園の要請に応じて、幼児教育専門員がアウトリーチの支援を行った。勤務シフトが複雑で、一斉研修や外部研修への参加が特に困難である保育所からの要請が多く、学びたいと思っている保育士の多いことが分かった。各園のニーズは多様であり、幼稚園や保育園の勤務経験がある幼児



【幼児教育専門員が講師の園内研修】

教育専門員の多面的・多角的視点からのアドバイスは現場にとって大変貴重なものである。一方、幼児教育専門員は訪問先の園での工夫した取組を「いわての WA っこ」にまとめ、岩手県の HP で紹介し、学びの機会の拡充を図っている。

＜幼児教育アドバイザー研修講座Ⅰ（5/24）5名、Ⅱ（2/17）7名＞

市町村幼児教育アドバイザーを対象に、役割や訪問時の留意点など先進地のアドバイザーにオンラインにて学んだ。Ⅱでは、取組や次年度構想について情報共有した。

＜幼保小の円滑な接続に関する研修会、幼児教育フォーラムの様子＞



【幼小の学びをつなぐ研修会】

幼保小接続に関する研修の系統性を考慮して開催し、円滑な幼保小接続の必要性について多角的に発信することにより、その機運の醸成につながった。

(1)「幼小の学びをつなぐ研修会」(7/29)

センター主催（就学前教育施設 87 名、小学校及び行政 49 名）主に幼保小の管理職等を対象に施設間の連携やカリキュラムの接続について研修した。

講演：「幼保小架け橋期のプログラムを踏まえたカリキュラム・マネジメント」

講師 横浜市立恩田小学校 寶来 生志子 校長先生

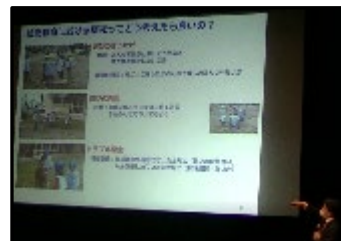
(2)「小学校低学年教育研修会」教育事務所主催（6 教育事務所で 199 名）主に小学校低学年の担任等を対象にスタートカリキュラムやその具体についての講義、協議により理解を深めた。

(3)「岩手県幼児教育フォーラム」(12/16) センター主催

基調講演：「幼保小の架け橋プログラムの目指すもの」

講師 学習院大学 秋田 喜代美 教授

交流：実践発表により、鬼ごっこをする園児の姿と総合的な探究の時間の高校生の姿を比較し、探究の視点から学びの連続性を確認できた。小中学校を含め、校種間の連携や教師と保育者の在り方を考える機会となった。フォーラムの録画は YouTube で限定配信し、参加できなかった保育者、教員等の学びの機会を保障した。



【幼児教育フォーラム】

＜県指定モデル地域における幼児教育推進体制構築の取組の様子＞

県内の先進的な取組として「市町村幼児教育推進協議会」

(6/15) 等で発表し、県内の市町村への普及を図っている。

(1) 令和 3～4 年度指定 紫波町教育委員会 「保育所内における教育・保育に係る専門性の向上を図るため、対話的な職場風土を醸成する」

(2) 令和 4～5 年度指定 釜石市教育委員会 「円滑な幼保小接続を推進するため、接続期のカリキュラム等の実践と分析を行う」



【紫波町立古館保育所：午睡時間を使ったいちごタイム（3 歳以上児担任の 15 分会議）。子どもの学びを確認する場】

「いわて就学前教育振興プログラム」、「いわての WA っこ」等掲載 URL

<https://www.pref.iwate.jp/kyouikubunka/kyouiku/gakkou/1006358/1058868.html>

令和4年度「幼児教育推進体制の充実・活用強化事業」主な取組内容概要

自治体名：秋田県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

秋田県では県及び事業実施7市に教育・保育アドバイザーを配置し、県と市が連携しながら、園種の垣根を越えた研修機会の提供、園の巡回訪問による継続支援など幼児教育推進体制の充実強化を図っている。幼児教育センター（県内3地区を拠点）に、指導主事・幼保指導員を配置し、県全域の市町村や園を支援できる体制が整っている。

課題は、県による事業実施市とアドバイザー未配置市町村に対する支援に差があること。近隣地域一体で学び合う体制やネットワーク体制を更に充実させる必要がある。

【令和4年度における主な取組内容】

- (1) 乳幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続の推進
- (2) 保育者の専門性向上を図る研修機会の提供
- (3) 「就学前教育推進協議会」の開催、情報発信
- (4) 市教育・保育推進体制の支援及び市教育・保育アドバイザーの育成
- (5) 県と市の連携による園の重層的支援

【取組内容の具体的な事例】

※【令和4年度における主な取組内容】

<幼児教育スタートプラン理解啓発リーフレット>

国の「幼児教育スタートプラン」を踏まえ、小学校以降の生活や学習の基盤につながる幼児期の教育の重要性を図るリーフレットを作成した。各市町村教育委員会が実施する就学時健診時に、県内5歳児の保護者に配布した。また、就学前教育・保育施設、小学校、市町村福祉部局、市町村教育委員会、県社会教育施設等にも配布した。当課HPにリーフレットと説明動画を掲載したことで、内容について理解を深めていただくことにつながっている。リーフレット作成に当たり、学識経験者、行政関係者、就学前教育・保育施設関係者、小学校関係者を委員とした有識者会議を開催し、様々な立場の方々の意見をいただきながら作成することができた。

<多彩な市主催研修>

相互職場体験（潟上市）の様子>

市内就学前教育と小学校教育との円滑な接続の在り方について、幼稚園・保育所・認定こども園等と小学校職員が相互理解を深めるとともに、各職員の資質向上を図ることを目的に実施している。行政によるこうした地域一体での研修の提供は、保育者や小学校教職員にとって実りある機会となっている。



相互職場体験。小学校職員の学校紹介に、子どもたちは釘付けです。

令和４年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」
主な取組内容概要

自治体名：栃木県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

国公立幼稚園・こども園数５園、私立幼稚園・こども園数１９２園、保育所数３１７園という現状の中、栃木県幼児教育センターを核として県関係課室が協働し、また、幼児教育施設各団体や各市町行政と連携・協力し、幼児教育推進体制を構築している。「栃木県教育振興基本計画２０２５」の基本理念を踏まえ、推進の方向と主な施策・事業を示した「とちぎの幼児教育」において、（１）幼児期にふさわしい教育の充実（２）幼児教育と小学校教育との円滑な接続（３）幼児期の子どもをもつ保護者への支援を掲げ、幼児教育関連の各施策を展開している。

【令和４年度における主な取組内容】

- ・とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト
- ・幼小接続推進者研修
- ・教育・保育アドバイザー事業

【取組内容の具体的な事例】

＜「とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクトの様子＞

○第２回会議（２月）＊第１回会議は、５月に実施

プロジェクト１年次指定の５市町の教育委員会、保育主管課の担当者が集まり、これまでの進捗状況と次年度の事業計画案などについて話し合いをもった。また、プロジェクト２年次の市町から、オンラインによる事業成果報告があり、１年次の市町にとって、参考となることが多くあった。

会議の後半は、担当指導主事と各市町の担当者が、今年度の成果を共有した後、次年度の計画等について「架け橋プログラムのフェーズ」を念頭に、個別具体的に話し合いを行った。

最後に、年間を通して支援いただいた大学教授２名から指導助言をもらい、これまでの各市町の成果が称えられるとともに、今後の展開における配慮点が確認された。

○指定市町への支援

推進体制の構築や事業実施に向けての準備、研修会の運営方法など、担当指導主事を中心に直接的な支援を行った。講師や指導助言者として指定市町に派遣したのは、のべ１６人であった。１年次、２年次で、着実に各市町の接続事業が前進しており、幼小合同によるカリキュラム接続の取組を各市町で工夫するなど、質的な高まりも見られた。



会場の様子



大学教授からの助言



保育参観後の話し合い

＜「幼小接続推進者研修」の様子＞

今年度 7 教育事務所を指定し、各地区から幼・こ・保 1 名、小学校 1 名の受講者が推薦であがった。全部で、7 ペア 14 名の受講者が、令和 5 年度から幼小接続推進者として活躍するために必要なことを全 5 日間で学んだ。研修最終日までに、ペアでテーマに基づいた接続カリキュラムを完成させることを目指して、小学校の授業参観、幼稚園の保育参観、互いの職場における保育・授業体験などを行った。

○研修第 5 日（最終日）

各受講者ペアが 20 分の発表時間の中で、接続カリキュラムの作成経緯や、大切だと感じたことなどについて説明を行った。自作のスライドを用いて、それぞれ工夫を凝らした発表となった。ここでの発表は、今後「幼小接続推進者」として各地で活躍する際の練習の場にもなっている。



各受講者ペアによる成果発表

全ての受講者ペアの発表終了後、本研修の前身となる研修を受講し活躍している幼小の教職員ペアが、推進者としての活動の実際について講話を行った。また、幼児教育センター顧問から、今後の推進者の役割として、学校・園での取組、地域での取組と分けて具体的な活動を提示するとともに、今後の取組への示唆があった。



顧問による講話



接続カリキュラム

＜教育・保育アドバイザー事業の様子＞

幼児教育施設や幼児教育関連団体、小学校、大学、市町、県、その他様々な教育活動団体等に派遣を行った。派遣数は、67 件で、述べ 86 名である。

○ECEQ 公開保育研修会への参加

栃木県幼稚園連合会が主催する ECEQ 公開保育研修会に、県幼児教育センター長を派遣した。市教育委員会事務局からも幹部の参加があり、公開保育を通じた幼児教育の質向上の取組について、行政と幼児教育団体との連携が図られている。

○私立こども園園内研修支援

6 月と 11 月の 2 回にわたって、公開保育を通しての園内研修を行い、その支援に幼児教育センターの担当指導主事を派遣した。園内研修が、当園の教職員の自信となり、今後も公開保育による園内研修が計画されている。



公開保育～対象児を決めて～

○幼小接続の取組への支援

私立こども園と公立小学校の 1 校 1 園で実施しているカリキュラム接続の研究会に、指導主事を助言者として派遣した。幼小で共有し 7 年間継続している接続カリキュラムについて、一つ一つの文言が意味するところを授業参観、保育参観、その後の話し合いを通して検証した。

令和4年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」 主な取組内容概要

自治体名：新潟県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

- ・本県幼児教育施設数は、幼稚園 74、認定こども園 271、保育所 473、計 818 であり、私立施設が公立の約 2 倍となっている。また、幼児教育センターを設置している市町村は聖籠町の 1 ヲ所であり、その他全体の半数に担当指導主事等を配している。
- ・本県は離島を含む広域圏であり、設置形態別の交流も少ない傾向から、県幼児教育センターを中心に地区・種別を越えた研修等の充実と、市町村との連携から支援体制の整備を図っていく。

【令和4年度における主な取組内容】

- ・新潟県幼児教育センターの設置とアドバイザー等(6人)の配置
- ・訪問研修(48 ヲ所)
- ・オンライン研修(10 講座、参加者計 775 人)
- ・市町村連携(市町村連絡会議 2 回、支援体制全県調査)
- ・資料作成(人材育成指標、園内研修の手引き) など

【取組内容の具体的な事例】

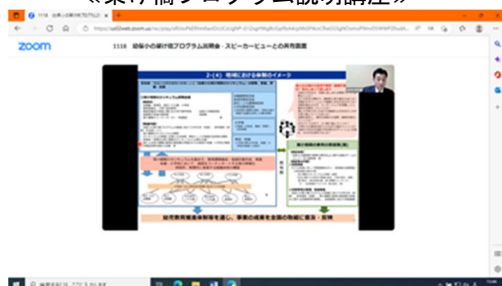
《1 訪問研修の様子》

- ・A こども園から「園内研修の進め方」について要請依頼。
現状：研修日は月 2 回、7 分野の内容についてテーマ担当が資料を作り配布し、意見はパソコン上で行っている。
助言：業務の効率化はあるが、保育改善に向けては実際の保育参観とグループ協議等を重ねていくことが大切であること。また、研修テーマも多様になるより特に保育実践に関しては、園として課題テーマを決めて継続していくことが望ましいと助言。
- ・B 幼稚園から「他害のある幼児の指導」について要請依頼
現状：多動で自分勝手な行動が多くトラブルから他害をしてしまう幼児で、職員が付きっきりで対応に追われている現状。
助言：行動の要因をABC分析から探り、刺激の調整とルール作りを試みること。自由遊びは本児が混乱している可能性。保護者への伝え方の配慮を助言。

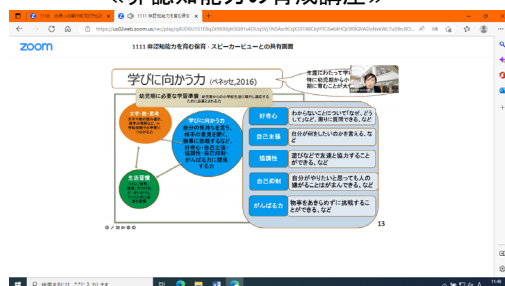
《2 オンライン研修の様子》

- ・10 講座の内容は、「保育動画と協議」3 回(3, 4, 5 才児)、「講義」2 回(非認知、幼保小接続)、「井戸端会議」3 回(保育の悩み、特別支援、保護者対応)、「事業説明」2 回(センター設置、架け橋)である。参加者は、オンライン形式 273 人とオンデマンド形式 502 人の計 775 人となり、研修ニーズの高さと参加しやすい研修方式の効果がみられた。いずれも参加者の満足度は高く、施設形態の異なる他園の先生方との協議がとても参考になった、今後も参加しやすい研修機会の希望などが聞かれた。
- ・幼保小の接続については、「子どもたちの育ちを支える『幼保小接続』のための理解」(大学教員)、「架け橋プログラムについての説明」(担当指導主事)をオンラインで実施。参加者からは、「発達」「学び」の連続性の大切さ、小1プロブレムを地域で解決していく連携の在り方、また小学校の先生にも多く聞いて欲しいという要望があった。

《架け橋プログラム説明講座》



《非認知能力の育成講座》



令和4年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」

主な取組内容概要

自治体名：富山県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

本県教育委員会は幼児教育センター設置前から、幼小連携や指導者の研修会等、幼児教育の振興・充実に向けた取組はあったが、平成31年4月に幼児教育センターが設置されて以降、徐々に取組は充実し、今年度で4年目を迎えた。現在の本県の幼児教育施設数は334施設【幼稚園38(国公17、私21)、幼保連携型認定こども園120(公8、私112)、保育所176(公119、私57)】であり、設置者別では私立が過半数、施設種別では保育所、認定こども園が大多数を占めている。今年度、幼児教育センターでは、幼児教育スーパーバイザーを2名、アドバイザーを7名に増員した。様々な施設種の質の向上を一体的に図るため、①関係機関等との連携・体制づくり、②幼児教育の質の向上の2本柱で取り組んでいる。

【令和4年度における主な取組内容】

- 幼児教育推進体制の継続（幼児教育推進連絡協議会・専門部会の開催）
- 幼児教育アドバイザー、推進リーダー等による訪問研修の充実
- 幼児教育アドバイザー、推進リーダーの資質の向上、幼児教育推進リーダーの育成
- 園内研修の充実のための取組
- 幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指した取組

【取組内容の具体的な事例】

<幼児教育アドバイザー・推進リーダー等による訪問研修の様子>

令和4年度は44施設に対して訪問研修を実施した。特別な配慮を要する子どもに関する内容をテーマにあげる施設に対して、小中学校巡回指導員と連携し、計3回の訪問研修で専門性を生かしたアドバイスをすることができた。

- ・過去に訪問研修を受けた園、所が再度訪問研修を希望する傾向がみられるようになってきた。2年目も同じアドバイザー等が訪問するようにし、打合せを丁寧に行い、園、所の課題に応じた訪問研修になるように努めている。
- ・訪問研修では、園、所の会計年度職員も参加できるように当日の保育体制を工夫し、できるだけ多くの職員が参加しようとしているところが増えてきている。
- ・アドバイザーによる、幼児教育施設訪問研修からの学びを語る会を開催し、訪問研修のよさの周知に努めた。



<推進リーダー育成研修・フォローアップ研修の様子>

○推進リーダー育成研修

今年度は、16名の育成を行った。実践編の研修として、公開園で実際の保育参観、園内研修を通して研修した。受講者は、他園の様子を見ることがいかに大きな学びであるか実感し、今後の推進リーダーとしての活動に意欲を高めることができた。

○推進リーダーフォローアップ研修

特別支援教育に関する講義と、訪問研修の中で各自が助言に迷った事例を持ち寄ってのグループ協議を行った。

推進リーダーの質の向上には、専門的な知識と具体的にに応じた実践力の両方を高める研修が必要



であるとする。

＜園内研修充実のための取組の様子＞

- ・各園、所で園内研修を推進していく立場にある主任や管理職の方を対象に、年２回セットの「園内研修充実のための研修会」を開催した。
- ・第１回は、県内大学教授の講義と、動画を用いた演習を行った。第２回は、参加者各自の園、所で行った園内研修における成果や課題を持ち寄ってグループ協議を行った。
- ・参加者からは、「この研修会によって、自園でも取り組みたい、改善していきたいという意欲がわいた」という声が聞かれ、２回とも、語り合いを中心にした研修だったことが受講者に好評だったことが伺えた。



＜幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指した取組の様子＞

○幼児教育・小学校教育接続モデル校区の設置

- ・令和３年度に続き、県内に６モデル校区（小学校区）を設置し、幼児教育スーパーバイザーが合同研修会で講義をしたり、スタートカリキュラム作成のための資料提供をしたりして支援してきた。
- ・モデル校区の情報交換会を年２回（５月、１２月）開催し、モデル校区同士、モデル校区内の情報交換の機会を設けた。
- ・令和３年度は、モデル校区の担当者等研修会として県外講師の講演を聴く機会を設けたが、令和４年度は広く県内全ての小学校、幼児教育施設等に公開することにして、「幼児教育・小学校教育の円滑な接続推進研修会」として、鳴門教育大学教授 木下光二氏の講演を聴いた。



○地区別幼児教育・小学校教育接続研修会の開催

- ・令和３年度はコロナ禍のため、オンラインで講座選択の研修会にして開催したが、令和４年度の幼小接続の研修会は、参集型がよいと考え、以前のかたちに戻して実施した。
- ・幼児教育スーパーバイザーの講義の後、小学校の学級会の動画を視聴し、保育者と小学校教員で語り合う演習を行った。
- ・参加者からは「１０の姿を手掛かりに、保育者と小学校教員が情報交換することが大切だと感じた」「スタートカリキュラムを幼小が合同で作成していないことが課題だと感じた」との声があり、幼児教育施設の保育者と小学校教員が、同じ研修を受けて共通理解を図ることが、県内の幼小接続の推進に効果的であると思われる。



令和4年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」
主な取組内容概要

自治体名：山梨県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

本センターは、大学内に設置していることから、日常的に大学の教師等と連携し、諸事業を実施している。国公立私立や施設類型を問わず、幼児教育施設や小学校を対象に研修・助言体制の充実、保幼小連携・接続の促進、調査・研究を行っている。幼児教育アドバイザーは、大学の教授等や山梨大学附属幼稚園副園長に依頼し、幼児教育施設の訪問を行い、園内研修の内容や園の課題に対し、助言・支援を行っている。各市町村との連携、理解を深めるため、幼児教育推進委員会や保幼小連携・接続研究会の開催にあたり、市町村教育長にオブザーバー参加を促してきた。

【令和4年度における主な取組内容】

- ・ 幼児教育アドバイザー訪問による助言・支援の実施
- ・ 幼稚園・保育所等新規採用教員研修会の実施
- ・ 保幼小連携教育研修会の実施
- ・ 保幼小連携・接続研究会の開催
- ・ 幼児教育推進委員会の開催

【取組内容の具体的な事例】

＜幼児教育アドバイザー訪問＞

実施期間：令和4年5月～令和5年2月

内容：幼児教育施設より17件の要請があり、幼児教育アドバイザーを派遣し、園・所の課題について共に考え、助言・支援を行った。保育者のかかわり方、特別な配慮を必要とする幼児への支援、表現活動、小規模保育の在り方、医療的ケア児の受け入れに向けた研修等の内容で依頼があった。医療的ケア児の受け入れに係る依頼は、県の福祉保健部障害福祉課が今年度開所した医療的ケア児支援センターと連携し、園内研



【医療的ケア児の受け入れについて学ぶ園内研修の様子】

修を支援することができ、他機関と保育現場をつなぐ役割を果たすことができた。各分野の専門的な指導・助言を行うことで、園内研修の質を高め、深まりのある学びの実現につながっている。

<幼稚園・保育所等新規採用教員研修会>

実施期間：令和4年5月～令和4年11月

内容：本年度採用された保育者を対象に、年間10日、17講座の研修会を開催し、延べ642名の参加があった。新規採用者としての心構え、特別支援教育、感染症やアレルギー対応、食育、保育の評価など、幅広い分野で研修を行った。また、協力園の保育参観を実施し、意見交流を行った。また、自然を生かした保育、造形活動、保育者のリズムトレーニング、幼児安全法に基づく実技研修を取り入れた。参加者からは、内容が充実している、日々の保育の中で実践していきたい等の声が寄せられた。



【幼児安全法に基づく実技研修の様子】



【参観を通して保育を学ぶ様子】

<保幼小連携・接続研究会>

実施日：令和4年7月27日（水）、11月4日（金）、令和5年1月24日（火）

趣旨：幼児期から小学校期への発達と学びの円滑な接続が図られるよう保幼小連携・接続について調査・研究を行い、必要な改善策の検討を進め、その成果について普及することにより、実効性のある保幼小連携・接続に向けたカリキュラムの作成・実践を促進する。

内容：関係課、幼稚園関係者、各地区の指導主事らを構成員にし、先進的に保幼小の接続を進めている横浜市恩田小学校長の寶來生志子先生から、国の動向及び横浜市の取組について学んだ。また、各地区のスタートカリキュラムやアプローチカリキュラムの内容について話し合い、山梨の課題や今後必要な取組、「架け橋期のカリキュラム」等の検討を行った。オブザーバーとして、大学の教授や市町村の教育長等にも参加してもらい、研究を進め、「やまなし保幼小連携・接続ガイド」を作成した。



令和4年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」 主な取組内容概要

自治体名：長野県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

平成31年4月に、幼稚園、保育所、認定こども園等の園種を越えて、県内全ての園における質の高い幼児教育の実現を目的とし、信州幼児教育支援センターが設置された。特徴として、大学や専門家、質の高い保育実践を進める園の代表者とともに施策を進める「オールながの」という点が挙げられる。「信州幼児教育振興指針」に示された「笑顔かがやき、夢中になって遊ぶこども」を目指す子供像として、公私・園種を越えた一体的な研修や、幼保小接続の推進等を行っている。

【令和4年度における主な取組内容】

- 園校種を越えて、実践園（校）の発表から学び合うフィールド研修を実施
- 園と小学校の関係者が一堂に会し、共に学び合う園小接続研修の実施
- 「保育者育成指標1.3」への更新と保育者が目指したい姿を解説した研修動画の作成
- 「10の姿のピクトグラム」を作成

【取組内容の具体的な事例】

＜フィールド研修の様子＞

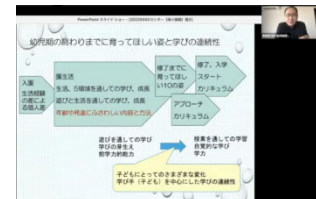
オンラインを活用し、4地区の園と園小接続会場の1グループが発表。園校種を越え、のべ454名が参加し、実践園（校）の取組から学び合った。また、往還型の研修として位置付け、第2回目には受講者が実践を持ち寄り、情報共有した。



オンラインでの実践発表

＜園小接続研修の様子＞

園と小学校の職員が一緒になって、子供の発達や学びの連続性を学び、各園や学校としてこれから何に取り組んでいく必要があるか考え合った。



園小の職員で共に学び合う

＜保育者育成指標と研修動画の更新＞

保育者育成指標における保育者が目指したい姿の理解を深めるために3つのポイントを示すとともに、その3つのポイントを解説する研修動画を作成し、各園での園内研修に活用できるようにした。また、保育者育成指標に示された5つのキャリアステージに応じた研修を実施し、ステージ毎の保育者に求められる資質能力の育成へつなげた。

＜10の姿のピクトグラムを作成＞

「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の理解を深めるためにピクトグラムを作成。画像データを県内の各園と共有し、保育ドキュメンテーション等への活用につなげている。



令和4年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」 主な取組内容概要

自治体名：静岡県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

公私立、施設類型、市町の規模や組織が多様である本県において、全ての子どもが質の高い幼児教育を受け、小学校に円滑に接続できるようにするためには、県内の幼児教育や保育に携わる関係者が相互に連携した幼児教育推進体制を各市町が構築し、県がそのプラットフォーム的な役割を担うことが重要である。そこで、県が果たす主な役割を「各市町の推進体制構築の支援」「質の高い保育者の育成」「幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進」と捉え、静岡県教育委員会義務教育課内に設置している幼児教育センターにて、様々な事業を実施している。

(県内の現状) 幼児教育センター設置自治体(4/36) アドバイザー等配置自治体(33/36)

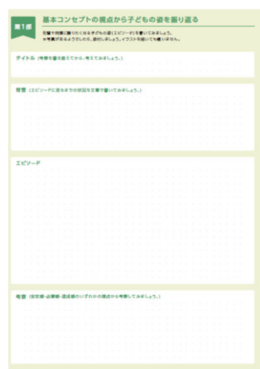
【令和4年度における主な取組内容】

- ・乳幼児期や幼小接続期の教育・保育に関わる研修の実施(県内保育者や教員なら誰でも受講可能)
- ・市町幼児教育アドバイザー等研修会及び市町担当者連絡会の実施
- ・幼児教育サポートチーム訪問支援事業の実施
- ・インクルーシブ教育保育研究「Spring プロジェクト」の実施
- ・幼児教育 GOOD DESIGN AWARD の実施

【取組内容の具体的な事例】

＜保育者研修「保育プロセスの質リフレクションシート活用研修」の様子＞

静岡大学の田宮教授が開発した「保育プロセスの質リフレクションシート」を活用した研修。この研修は、まず、講師から子どもの姿を振り返ったエピソードを記述することの意義について講義を受けた後、実際に作成したエピソードをもとに幼児理解に基づく援助や環境構成の在り方を協議する。この研修はもともと幼児教育施設における園内研修の充実を図るために企画したものだが、令和4年度は幼保小中合同研修会においてこの研修を活用する自治体があり、異校種の教員が1人の子どものエピソードについて協議することにより互いの子ども観や指導観に広がりが見られた。



<幼児教育サポートチーム訪問支援事業の様子>

本事業は令和4年度から開始した。本事業は、幼児教育・保育の質を全ての子どもに保障するため、県が福祉や心理の専門家等、多職種からなるサポートチームを設置し、施設の課題やニーズに的確に対応できるサポートメンバーが幼児教育アドバイザー等とともに訪問し、助言等をするものである。右の写真は外国人指導の経験のあるサポートメンバーが県の幼児教育支援員と一緒に幼稚園



園を訪問し、外国にルーツをもつ幼児に対する保育や保護者支援、小学校への接続等について助言や情報提供を行ったものである。園からは「訪問してくれることで時間と場所の制約が軽減された。」「外国人指導の先生からの助言を実際の保育現場でどのように生かすのか、具体的に幼児教育支援員の先生から伺うことができ、よく分かった。」などの声が聞かれ、チームで訪問支援することの効果を実感できた。

<インクルーシブ教育保育研究「Spring プロジェクト」の様子>

本プロジェクトは、令和4年度から3年間の計画で、特性のある幼児に対し、ソーシャルワークや特別支援教育、言語指導等の専門性を有する人材を活用しながら、園内の支援体制の構築、幼児へのアセスメントと保育プログラムの開発、小学校への円滑な接続の在り方等を、異なる施設類型の施設を研究モデル園に指定して、幼児期から支援を開始することの教育的効果を調査・研究するものである。対象児については小学校入学後の様子も追跡調査する。常葉大学の赤塚准教授に研究リーダーを委嘱して、各研究モデル園で年に2回ずつ研究推進委員会を実施して、研究の進捗状況や今後の見通しについて協議をしている。研究推進委員会では、毎回、赤塚准教授から本研究の意義や価値について講話をいただいている。1年目の研究成果としては、幼児教育施設でソーシャルワーカーを活用することの効果認められつつあること、小学校以降の学習に対する躓きを予防する保育プログラムの開発が進められていることなどが挙げられる。



令和4年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」
主な取組内容概要

自治体名：三重県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

県内全ての幼稚園、保育所及び認定こども園等における教育・保育の充実及び保幼小の円滑な接続を目的として、三重県幼児教育センター（以下、センター）に幼児教育スーパーバイザー（1名）及び幼児教育アドバイザー（5名）を配置し、市町・施設への訪問・助言、研修の支援、情報発信を行っています。

【令和4年度における主な取組内容】

- ・市町・施設への幼児教育スーパーバイザー及び幼児教育アドバイザー派遣
- ・オンライン活用等各施設・保育者の研修機会の確保
- ・市町幼児教育担当者等を対象にした幼児教育推進会議の開催
- ・県内の幼保小の円滑な接続に対する指導・支援
- ・全ての保育者に必要な資質・能力をキャリアステージごとに整理した「保育者（幼稚園教諭、保育士、保育教諭）としての資質の向上に関する指標モデル（令和2年度作成）」（以下、指標モデル）と関連付けた研修会等の実施

【取組内容の具体的な事例】

＜幼児教育スーパーバイザー及び幼児教育アドバイザー派遣＞

市町・施設に対して、幼児教育スーパーバイザーを主に市町の幼児教育推進に係る指導等に関して、派遣を行いました。また、幼児教育アドバイザーは主に市町・施設を訪問し保育参観や研修会等を通じて教育・保育への指導等に関して、派遣を行いました。



＜研修機会の保障について＞

コロナ禍においても研修の質を担保するとともに、施設類型・校種を超えた研修の機会を確保するため、同一内容の研修会を複数回設定し、少人数による開催形態や研修会のオンライン開催等、状況に応じた工夫を講じるとともに、県教育委員会事務局保健体育課・県農林水産部と連携し食育に関する研修会を実施しました。

＜各地域の幼児教育の質の向上に関する取組＞

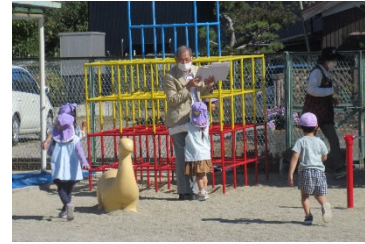
県内における幼児教育の質の向上とその一層の充実を図るため、県内各市町教育委員会指導主事・市町保育等担当者及び各市町が幼児教育に関わって推薦する小学校・幼児教育教員を参加対象にした幼児教育推進会議を設置し、2回開催しました。今年度は、幼保小の円滑な接続を一層図るため、伊賀市の取組発表と共に、各地域の実践交流を行い、その成果と課題、今後の取



組について協議しました。

＜県内の保幼小の円滑な接続に関する指導・支援＞

津市において、幼保小の円滑な接続の向上を図るため、幼児教育教職員・小学校教員・市町幼児教育関係者等で構成された「5歳児カリキュラム編成」に、幼児教育スーパーバイザー及び県指導主事を派遣し、助言・支援を行いました。また、松阪市と連携し、幼保小の円滑な接続・幼児教育の質向上に関する実証検証として、松阪市及び所管園の取組について助言・支援を行いました。



＜令和4年度版指標モデルの改訂・周知＞

指標モデルを県教育委員会・県センター研修と関連付けて改訂し、保育者の専門性の向上に活用できるよう、市町・施設への周知を行いました。

令和４年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」
主な取組内容概要

自治体名：京都府

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

- ・ 幼児教育施設数（令和４年４月１日現在）
国公立幼稚園 44 園、私立幼稚園 139 園、公私立保育所 386 園、公私立認定こども園 128 園
- ・ 幼児教育センター
職員 7 名（センター長、総括指導主事、指導主事 2 名、事務担当、知事部局併任職員 2 名（私立幼稚園担当部局、保育所・認定こども園担当部局）
幼児教育アドバイザー 3 名（元国公立幼稚園長・副園長、元保育所長）
スーパーバイザー 1 名（京都教育大学古賀松香教授）
○特定の分野に係る専門家を幼児教育アドバイザーとして委嘱（17 分野 50 人 1 団体）

【令和４年度における主な取組内容】

- ・ 幼児教育アドバイザーの活用
- ・ 特定の専門分野に係る幼児教育アドバイザー派遣
- ・ 公立小学校と幼児教育施設との協働による幼小接続推進事業
- ・ 市町村の幼児教育アドバイザー設置促進に向けた研究指定事業
- ・ 長期研修制度を活用した幼小連携人材の育成
- ・ ホームページでの情報発信 (<https://www.kyoto-be.ne.jp/gakkyou/cms/?p=57>)

【取組内容の具体的な事例】

＜ジェネラルアドバイザーの活用（幼保小接続に関する講義）の様子＞

該州市町村の小学校、幼児教育施設の教職員等に対して、幼保小接続に関する講義を行った。「以前は人と人との交流や連携が主であったが、今は接続カリキュラムのように、教育課程をつなげていくことが求められている。」「幼児期に身に着きたい 10 の姿は到達目標ではない」などと助言を行った。



＜特定の専門分野に係る幼児教育アドバイザー派遣の様子＞



認定こども園から、子どもたちにとって望ましい戸外環境や、広い園庭の有効な活用についての派遣依頼があり、乳幼児期の生活習慣と健康に係る専門家より、「全身運動の基本的な動きを意識して偏りなく行おうと良いこと」や、園庭が広く固定遊具の位置が遠いという悩みに対して「遊具遊びに至るまでに基本的な動きを入れたサーキットを作る」などの工夫について、アドバイスされた。

令和4年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」
主な取組内容概要

自治体名：奈良県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

施設類型を越えた研修体制づくりを進めるため、3名の就学前教育アドバイザーが県内すべての就学前教育施設を対象に支援訪問を行い、教育・保育及び教職員の資質向上のための取組を行った。また、幼児期と学齢期の学びを円滑に接続するため、「幼保小接続ガイドライン」を策定した。

【令和4年度における主な取組内容】

- ① 市町村における就学前教育を推進する人材「市町村アドバイザー」の育成
- ② はばたくなら活用パンフレット「令和4年度実践事例集」の作成
- ③ 「幼保小接続ガイドライン」の策定

【取組内容の具体的な事例】

- ① 市町村における就学前教育を推進する人材「市町村アドバイザー」の育成

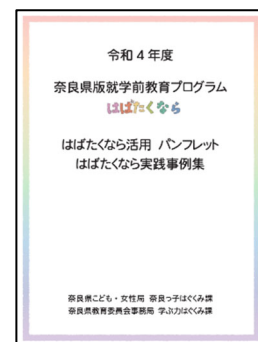
各市町村等における幼児教育の専門的な指導・助言ができる人材として、市町村アドバイザー（就学前教育担当者等）を育成するため、就学前教育アドバイザーが市町村アドバイザーからの要請をうけ、市町村における研修会及び園訪問等を実施し、市町村等の実態や課題に合わせた支援及び指導を行った。

初年度では、各市町村における就学前教育を推進する市町村アドバイザーと県が連携し、質向上のための各市町村の体制構築ができたといえる。

- ② はばたくなら活用パンフレット「令和4年度実践事例集」の作成

「奈良県版就学前教育プログラムはばたくなら」の啓発版として、公募した各園所の具体的な取組を紹介し、県全体で共有するために継続して実践事例集を作成した。令和4年度は11の園所の実践例を掲載した。

はばたくならを基にした実践事例集を活用・推進することで、幼児教育に関する県内施設類型を越えた研修の一元化が進んでいる。



③ 「幼保小接続ガイドライン」の策定

「奈良県版就学前教育プログラムはばたくなら」に基づき、就学前教育ではぐくまれた「学ぶ力」「生きる力」を土台にし、幼児期と学齢期の学びを円滑に接続するため、「幼保小接続ガイドライン」を策定した。

今後は「はばたくなら」及び「幼保小接続ガイドライン」を基に、幼児教育と小学校教育の学びについての共通理解等にむけた研修及び講座等を実施していく。



令和4年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」
主な取組内容概要

自治体名：鳥取県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

本県幼児教育・保育施設は295園あり、乳児の約35%が、4歳以上児の約79%が、公私立保育所・認定こども園に入所（R3待機児童数調査）しており、保育所利用率が全国より高い状況である。鳥取県幼児教育センター（平成29年4月開設）においては、公私立・施設種の差なく、園訪問指導・研修会参加対象としており、主に幼児教育を担当する係長1名・指導主事4名と園長等経験のある幼児教育アドバイザー等4名、幼保小接続アドバイザー4名が、連携を図りながら、全県・各域ごとの幼児教育及び幼保小の連携・接続を推進している。

【令和4年度における主な取組内容】

- ①市町村・法人における幼児教育の中核となる人材育成を支援する取組
- ②県幼児教育センター職員による市町村・園訪問及び研修会等・園長会等における指導助言の実施
- ③幼保小連携・接続に係る取組
 - ・「令和3・4年度幼保小接続推進リーダー育成事業（令和4年度事業）」の実施
 - ・幼保小接続アドバイザーの委嘱・派遣
- ④「市町村・法人等の幼児教育指導者連絡会」の実施

【取組内容の具体的な事例】

①「保育者の向上期パワーアップ研修会（2年次）」の様子

※集合研修、オンライン・オンデマンド研修を組み合わせで研修を実施
令和3年度より3年計画で各市町村・私立園設置者等から推薦を受けた向上期（採用から概ね6～10年）の保育者を対象とする研修会を実施した。3年計画の2年次であり、74名（全19市町村のうちの100%、国立・私立園・届出施設等設置者の47%推薦）の保育者の参加があった。研修後は、市町村が主催の研修会で、研修に参加した保育者の学びを還元する場を設けるなどの工夫が見られた。



②県幼児教育センター職員による市町村・園訪問の様子

保育リーダー等の人材の配置が困難な市町村が多いため、県が実施する計画訪問等を通して、リーダー未配置の市町村への支援を図ったり、年2回実施する担当課訪問や市町村主催研修への研修支援・指導助言等を行ったりしながら、県全体の幼児教育推進の質の向上をねらっている。担当課訪問の際に、教育委員会担当者も参加する市町村も増え、市町村における教育と福祉の連携の一助となっている市町村もある。また、コロナ禍ではあるが、園への計画訪問・要請訪問等の依頼やオンライン研修・園長会等も含めて、9名でのべ1259回の訪問回数である。

③円滑な幼保小連携・接続のための取組

・「令和3・4年度幼保小接続推進リーダー育成事業（令和4年度事業）」の様子

2年間継続事業として実施し、園と小学校の教職員がペアとなり、各市町村・小学校区の「推進リーダー」として、各域の取組を充実させる事業を実施した。市町村教育委員会並びに保育担当課担当者や管理職も事業推進者とする事で、各域内の実態に応じた幼児教育と小学校教育の相互理解、接続カリキュラムの編成・改善の取組が展開された。

・幼保小接続アドバイザーの委嘱・派遣

小学校長経験者の4名の幼保小接続アドバイザーを委嘱し、年間35回の派遣実績があり、小学校教職員に対する幼児教育への理解促進、接続カリキュラム編成等への的確な指導助言や演習等を行うことができた。3年目の本年度は、校区の幼保小教職員の合同研修会（集合・オンライン）、接続カリキュラム編成検討会への派遣回数の増加、就学前の保護者対象研修会への派遣依頼等、派遣内容の充実が図られた。



④「市町村・法人等幼児教育指導者連絡会」の実施

本年度から各市町村・法人等の保育担当者、保育リーダー等が共通テーマで協議したり情報交換したりすることを通して、市町村・法人同士の連携の充実及び保育の質の向上をめざして実施。他市町村・法人等の取組（人材育成の支援や園運営・園内研修の支援）について情報交換を行った。



令和4年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」
主な取組内容概要

自治体名：島根県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

本県の幼児教育施設は保育所の割合が一番高く、特に西部、隠岐地域で高い。また設置者別では、公立、私立の割合は県全体ではほぼ同じだが、西部では私立が8割と突出して高くなっている。このことから、施設種別や地域の違いに関わらず、全ての幼児教育施設において幼児教育の質の向上を図っていくことが課題である。また、地域間及び各小学校区の幼児教育施設と小学校の幼小連携・接続の取組に係る意識の格差も課題としてあげられる。

【令和4年度における主な取組内容】

- ・市町村幼児教育担当者連絡会議（教育委員会、福祉部局参加）の実施
- ・市町村及び幼児教育アドバイザー合同研修の実施
- ・キャリア別研修及び訪問指導の実施 ・幼小連携・接続推進に係る研修支援
- ・幼児教育に係る実態調査の実施

【取組内容の具体的な事例】

＜市町村幼児教育担当者連絡会議＞

19市町村の教育委員会及び福祉部局の幼児教育担当者の参加により、5月に全体会（オンライン）、3月に全体会及び市町村別で（オンライン）実施した。全体会では、国や県の施策説明及び情報交換、市町村別では、幼児教育に関する実態調査結果の周知及び協議を行った。これまでの取組により、11市町において幼児教育推進体制が構築された。また、幼保小の架け橋プログラムに係る会議（開発会議等）を7市町が設置（予定を含む）、幼小連携・接続に係る幼保小合同研修を12市町が企画・実施した。今後も幼児教育推進体制構築及び幼小連携・接続推進に係る支援等を実施していく。

＜市町村及び県幼児教育アドバイザー合同研修＞

市町村及び県幼児教育アドバイザーとしての資質・能力を高めることを目的とし、6月に施策説明及び情報交換、11月に保育参観及び保育協議等を行った。11月は、11人の幼児教育アドバイザーが参加し、その日の保育からどのような指導助言を行うとよいか協議を行った。合同研修を実施することで、幼児教育アドバイザーの横のつながりも生まれ、全県をあげた幼児教育の質向上が期待できる。今後も、幼児教育アドバイザーの研修機会を保障し、資質・能力の向上に努めていく。

＜キャリア別研修及び訪問指導の実施＞

- ・令和4年度幼児教育の理解・発展推進事業（都道府県協議会）に係る研修

「幼児教育推進研修」「保育教諭・幼稚園教諭・保育士合同研修」を実施した。幼児教育推進研修は、参集型の研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、予定していた講演はオンデマンド配信とし、オンラインによる研究協議を実施した。講演をオンデマンド配信にしたことで、多くの幼児教育関係者からの視聴が得ら

れ、良い研修の機会となった。

・管理職及び中堅職員研修

特別支援教育の推進をテーマに管理職研修及び中堅職員研修をそれぞれ3回、オンラインで実施した。その中で、各施設でカリキュラムマネジメントやOJTが推進されるよう、研修内容をもとに各園所で課題研究に取り組み、その成果発表及び協議を行った。オンライン研修にすることで研修に参加しやすく、他地域との交流も活発に行えた。今後も、個の学びでとどまることなく、各園所でOJTが推進していくような研修を組み立てていく。



第3回中堅職員研修の様子

・訪問指導

年間275件（申請数300件、内25件感染症拡大等により中止）の保育参観及び園内研修型訪問指導を行った。継続して申請のある施設は意識が高く、教育保育の質向上が図られている。一方、全く申請の無い市町もあり、市町及び施設間での質の格差が懸念される。全県の幼児教育の質向上を図るための支援策について検討していく。

＜幼小連携・接続の推進に係る研修支援＞

各市町より幼保小合同研修に係る研修支援の依頼を受け研修講師を務めた。幼小連携・接続の必要性や幼児教育の仕組み等についての講義、実際の保育やエピソード記録から共通の視点で学びを捉える演習等を行った。今後も各市町村の研修支援を継続するとともに、小学校区内での幼保小の合同研修支援等も行っていく。

＜幼児教育に関する実態調査＞

令和4年10月に、幼児教育に係る実態調査を実施した。

〈回答者〉幼児教育施設長、保育者、5歳児保護者、小学校長、小学1年担任、小学1年保護者

取組の成果を図るため、2021年実施の調査をもとに、幼児教育の質の向上の取組及び幼小連携・接続の取組状況について結果分析を行った。

	R3	R4
教育課程の編成・見直し・改善	76.7	78.4
関係者評価又は第3者評価の実施	22.9	23.4
施設内研修の実施（6回以上）	62.9	60.7
公開保育の実施	61.4	61.9

幼児教育の質の向上の取組

		R3	R4
保育・授業参観後の協議	幼児教育施設	59.7	55.6
	小学校	68.0	72.0
合同研修会の実施	幼児教育施設	37.7	46.2
	小学校	34.5	31.0
接続を見通した教育課程の編成・実施	幼児教育施設	31.1	25.9
	小学校	30.9	24.8

幼小連携・接続の取組

その結果、幼児教育の質の向上の取組は、少しずつではあるが改善が図られていることが分かる。幼小連携・接続の取組は、接続を見通した教育課程の編成・実施の割合が減少した。これは、保育・授業参観後の協議及び合同研修会の実施により、接続期のカリキュラムへの理解が進み、自校園所の取組実態が明らかになったからだと考える。今後も、幼小連携・接続に係る市町村支援を継続し、推進を図っていく。

令和４年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」
主な取組内容概要

自治体名：岡山県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

幼保小の円滑な接続に関する取組を県内全域の中心課題として、施設類型及び公私立を問わず、幼児教育の質の向上を図ることを目的に、ＩＣＴを活用しながら様々な施策を行っている。

２名の就学前教育スーパーバイザーは、園及び小学校等において指導助言を行うとともに、市町村担当との連携を強化する役割を担っている。

【令和４年度における主な取組内容】

＜体制の活用＞

- ・就学前教育スーパーバイザーの派遣

＜体制の充実＞

- ・市町村教育委員会及び市町村福祉部局の担当者による就学前教育推進会議の開催
- ・幼児教育センター連絡会議（県と設置３市による連絡会議）の開催
- ・幼児教育アドバイザー連絡会議の開催
- ・幼児教育に係る関係課担当者会の実施

【取組内容の具体的な事例】

◎就学前教育スーパーバイザーの派遣等

幼保小の接続について、小学校の意識向上を推進するために、市町村教委等と連携して小学１年の生活科の授業公開を伴う研修会を実施し、就学前教育スーパーバイザーが専門的な立場から指導助言を行った。

昨年度に引き続き、就学前教育スーパーバイザーを中心として研修動画を作成し、研修機会の充実を図った。今年度は、特別支援に関わる研修動画を加え、計８本更新した。



小学校での指導助言の様子

◎就学前教育推進会議の開催（オンライン） 年２回開催

市町村幼児教育担当者が参加し、次の内容について、取組報告や情報交換を行った。

共通テーマ「幼児教育の質の向上と研修の充実」

第１回主な内容

- ・幼保小の架け橋プログラムの実施
- ・研修機会の充実に向けた取組

第２回主な内容

- ・幼保小の円滑な接続を目指した連携研修会の開催

- ・ I C T 環境整備
- ・ 市町村における育成指標と研修計画

◎幼児教育アドバイザー連絡会（オンライン） 年 2 回開催

市町村が配置している幼児教育アドバイザーが参加し、次のテーマや内容について、協議を行った。

第 1 回

テーマ「令和 4 年度に目指す、保育の質の向上」

内 容 昨年度の指導の状況、今年度に行う参観・助言の工夫等の協議

第 2 回

テーマ「私が指導助言した場面 ○○について」※提出課題あり

内 容 提出課題を事前に共有し、ブレイクアウトルームを使用した協議

◎幼児教育に係る関係課担当者会

関係課で連携を図り、幼児教育関係者及び児童館職員、外遊び事業関係職員等を対象とした「幼児期の発達を捉えた総合的な遊び研修会」を企画し、2 会場で実施した。計 6 8 名の参加があった。



総合的な遊び研修会の様子

令和4年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」
主な取組内容概要

自治体名：広島県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

平成29年2月に「『遊び 学び 育つひろしまっ子！』推進プラン」を策定し、令和4年3月に「『遊び 学び 育つひろしまっ子！』推進プラン（第2期）」を策定した。平成30年4月に「乳幼児教育支援センター」を設置した。幼児教育アドバイザーについては、それ以前の平成27年度から設置している。センターには、指導主事の他、園・所での実務経験のある専門職員、心理士等を常勤で配置している。

【令和4年度における主な取組内容】

幼児教育アドバイザー訪問事業、保育ソーシャルワーカー派遣事業、各種研修、ニュースレターによる情報提供、乳児の5つの力の育ちに係る調査研究、幼保小連携教育の推進事業、幼児教育長期派遣研修 等

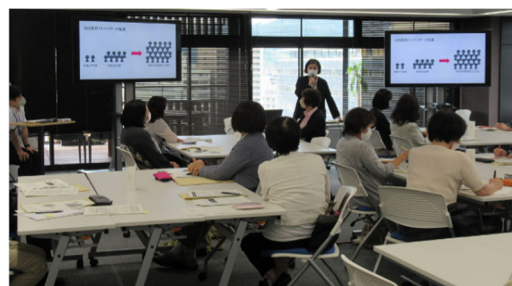
【取組内容の具体的な事例】

＜幼児教育アドバイザー訪問事業の様子＞

幼児教育アドバイザーによる園・所等への訪問によって、現場の教諭・保育士等に、子供の姿の見取り方や、発達に応じた保育内容や環境構成、保育者の援助等について学び合う場を提供することができ、県の乳幼児期の教育・保育に係る基本的な考え方や「目指す乳幼児の姿」、「5つの力」について、理解を深めてもらうことができた。

加えて、事業をより一層活用してもらうため、未訪問園・所を対象にした訪問や、電話による事業説明など、広報活動を行なった。

このほか、特別支援学校教育相談主任との同行訪問や、幼児教育アドバイザーによる同一園への継続的な複数回訪問、保育ソーシャルワーカーによる訪問等により、園・所等のニーズに寄り添った支援を行うことができた。



＜各種研修の様子＞

保育・授業参観を主とする研修は、オンラインによる研修も実施したが、新型コロナウイルス感染状況に留意しながら、参観による研修も令和4年度より再開した。オンラインによる研修では、チャットやブレイクアウトルームを取り入れるなど双方向コミュ

ニケーションができるよう工夫した。その結果、多くの参加があり、認可外保育施設からの参加も増え、オンラインでの実施は概ね好評であった。また、特別な配慮が必要な乳幼児に対する支援として、ペアレント・トレーニングの視点を取り入れた研修会を実施したところ、定員を大幅に上回る参加申し込みがあった。そのため、追加開催を実施するなど、参加者から好評を得た。

＜幼保小連携・接続の充実事業の様子＞

7市町を指定し、地域の実情に応じた組織的・計画的な幼保小連携・接続の取組の推進に係る体制整備を行うため、定期的な幼保小連携協議会を開催、幼保小合同研修会の開催、教育・保育内容の相互参観及び相互理解に関する取組等を実施した。

年度末には報告会を実施し、7市町が具体的な取組を報告した。

＜竹園市立中道小学校のスタートカリキュラムの実践＞

【基本的な時間割】

- 登校後、朝の支度を済ませ、友達を呼び合って自由に遊ぶ時間を設け、外遊びやブロックなど楽しい気持ちで1時間のスタートを切ることができるようになる。
- 朝の会から1時間目を連続した時間とし、幼児期に慣れ親しんだ手遊びや歌、リズムに合わせて体を動かすことの楽しさを味わい、毎朝の活動を楽しみ、友達と仲良く交流する活動を行ったりする。
- 10分から15分程度の短い時間を活用して時間割を構成したり、具体的な活動の行う学習成果を位置付けたりする。
- 同じ活動を同じ時間で繰り返したり、慣れてきたら少し発展的な内容にしたりして、段階的な活動内容を設定し、児童が安心して学校生活を過ごせるようにする。

【生活科を中心とした総合的・関連的な指導】

- 生活科の学習指導の単元において、国語科や算数科、理科、道徳の時間等、複数の教科の目標や内容を組み合わせて、学校で学んだものを活用して学習の機会を創出するなど、各教科等のつながりを意識して単元を構成する。
- 単元の最後には、「学校にはどのような価値があるか」「どのような人がいるか」を話し合うなど、授業の思いや願いの実現に向けた主体的な学習につなげていくようにする。
- グループで学校の先生にインタビューをするなど、具体的な体験活動の場や友達と協働して活動するのを行う。

令和4年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」
主な取組内容概要

自治体名：山口県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

「山口県新たな時代の人づくり推進方針」を受け、国公立や施設類型の区別なく、保育者への研修や幼児教育・保育施設に対する助言等の施策を総合的に実施する拠点として、「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を設置し2年目を迎えた。関係各課への兼務・併任職員の配置、幼児教育・保育関係者で構成された推進協議会の設置等により、各方面のつながりのさらなる一層の強化を図るとともに、現場の声を総合的に幼児教育・保育関連施策に反映させる体制を構築している。

【令和4年度における主な取組内容】

- 効果的な運営の在り方についての検討
- 保育者に対する研修の拡充
- 幼児教育アドバイザーの派遣
- 乳幼児期の教育及び保育に関する情報提供・啓発
- 保幼小連携、接続の促進

【取組内容の具体的な事例】

＜兼務・併任連絡会の様子＞

センターの取組についての共通理解や情報共有・情報交換、協議の場として兼務・併任連絡会を月2回程度実施している。今年度は特に、センターの周知チラシ等や研修会の企画・運営、アドバイザー等による支援体制の工夫、保幼小連携推進のためのリーフレットに関する意見等、それぞれの立場から多数の提案やアイデアを頂き、各施策につなげることができた。



＜オンライン研修の様子＞

目的に応じて開催方法を工夫し、研修会を実施している。現場からのニーズが多い特別支援教育・保育専門研修においては、オンライン研修やオンデマンド配信だけでなく、実地研修についても、ふれあい教育センターと連携し県内東部と西部の2会場で開催した。悪天候やコロナ禍の影響もあったが、急遽オンラインと実地のハイブリット型に変更し、研修機会を確保することができた。



＜幼児教育アドバイザー等訪問の様子＞

園や市町等からの要請により、アドバイザー等訪問が定着しつつある。今年度は、園訪問だけでなく、法定研修の講師やグループ協議での指導助言、私立幼稚園協会等や市町の幼児教育・保育主管課主催の研修会での講師等、多岐にわたって依頼があった。訪問後のアンケートには「当たり前と思っていた保育を見て意見をいただき、保育を見直すきっかけになった。」等の意見があり、保育の質の向上につながっていることが伺える。



＜アドバイザー等連絡協議会の様子＞

アドバイザー同士の連携を密にするための連絡協議会を定期的に行っている。園・所の情報交換だけでなく、最近の幼児教育・保育における現状・課題の共有や本センターの取組への助言を頂く等、推進体制を整えるとともに、アドバイザー同士が学び合う体制づくりも構築できた。必要に応じて、本センター兼務職員である SSW も同席している。



＜保護者セミナーの様子＞

やまぐち人づくり財団と連携し、「やまぐちキッズスクール」に参加した乳幼児の保護者を対象に、保護者セミナーを開催した。前半は、幼児教育アドバイザーから「子どもの豊かな心を育む保護者の関わり方」の講話、後半は山口県立山口図書館の指導主事から「親子で楽しむ絵本の世界」と題して演習を行い、家庭や地域の教育力の向上を図った。



＜市町主催の保幼小連携研修会の様子＞

県内の保幼小連携推進のために、市町保幼小連携担当指導主事等研修会を開催したり、市町が開催する研修会への支援を行ったりしている。例えば「架け橋プログラム」や手引きについての所管説明を含みながら幼児教育・保育と小学校教育のつながりについて、幼児教育アドバイザー（元園長）と指導主事（元小学校教員）がそれぞれの立場から講話を行っている。市町主催の研修会の内容について企画段階から相談・助言を行う等、県と市町との連携を深めているところである。



令和４年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」
主な取組内容概要

自治体名：徳島県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

- ・公立幼稚園・公立保育所の占める割合が高いが、私立幼保連携型認定こども園が増加している。公立幼稚園の半数近くは兼任園長（小学校長）であり、連携・接続に有効な状況にあるが、幼児教育の質についての理解を促進する必要がある。
- ・現場のニーズに応じた専門性と豊かな経験をもつアドバイザーを委嘱するとともに、養成大学、附属幼稚園との連携・協力体制により、幼児教育内容面に関して高い質が保たれている。また、スーパーバイザー（学識経験者・有識者）の助言・支援体制による具体的施策の質が保たれている。

【令和４年度における主な取組内容】

- ・徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ(R2.3)の周知・徹底、指導資料の配付、推進連絡協議会の実施
- ・コロナ禍に対応した研修・訪問指導の実施
- ・幼稚園等教諭及び管理職等教員育成指標モデルの改訂
- ・徳島県保育・幼児教育センター ウェブサイトの開設

【取組内容の具体的な事例】

＜保幼小中連携事業の様子＞

中学３年生と幼稚園児との「リモートクリスマス会」

昨年に引き続き、オンラインによるリモートクリスマス会を実施した。中学生にとっては、園児が飽きることなく楽しめるように、園児の興味に合わせたペープサートやクイズ、読み聞かせを計画するとともに、どのようにすればリモートでも幼児に伝わりやすいかを考える機会となった。年の離れた園児との交流だからこそ得られる、相手の立場に立った具体的な視点を活動内容に生かすなど、生徒の主体的・対話的で深い学びへとつながった。また、幼児にとっても中学生との交流は嬉しいものであり、同じ地域で生活する人への親しみをもつ機会となった。



＜オンラインによるアドバイザー訪問指導＞

依頼内容（記録の方法・事例の検討・園環境についてなど）に合わせたオンラインによる指導を組み合わせて実施した。一度は、園に訪問指導に行っているため、園環境や園児の様子、職員の雰囲気などが把握できていることから、オンラインによる指導の際にも、和やかな雰囲気の中、職員からの質問や意見などが交わされ、園内研修の充実につながった。また、時間の弾力的な運用が可能であるため、職員にとって研修時間を確保しやすく、研修への積極的な参加を促すことにつながった。

令和4年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」
主な取組内容概要

自治体名：高知県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

- ・ 幼児教育推進体制の取組の特色として、幼稚園・保育所・認定こども園等の保育者等に対する研修は、県幼保支援課と県教育センターが連携し、共同実施をしている。スーパーバイザー・アドバイザー30名による園内研修支援等も実施している。
- ・ 保育所が多い高知県であるが、幼稚園・保育所等の行政窓口が一元化している強みを生かし、今後も、幼稚園教育要領等に基づいた教育・保育の充実を図りながら、小学校教育を見通した幼保小連携・接続において、育ちや学びをさらにつないでいく必要がある。

【令和4年度における主な取組内容】

- ・ アドバイザー等による園内研修支援の充実
- ・ 保幼小連携・接続の推進と体制の構築
- ・ 園評価や人権教育等、市町村や園の課題に添った支援
- ・ 特別支援教育・保育の充実
- ・ その他、ICTを活用した研修会の実施

【取組内容の具体的な事例】

＜園内研修支援の様子＞

保育を公開し、その後子どもの姿を基に協議を実施。模造紙や付箋を使って子どもたちの遊びがねらいに沿ったものであったのか、遊び込める環境だったのか、保育者の援助や関わりはどうだったのか等、意見を出



し合う。またファシリテーターやグ



ラフィックカー等、役割分担をして話し合いを進めた。県教育センターのミドル保育者研修受講者がブロック別園内研修に参加し、ファシリテーターを務める等、連動した研修を実施した。

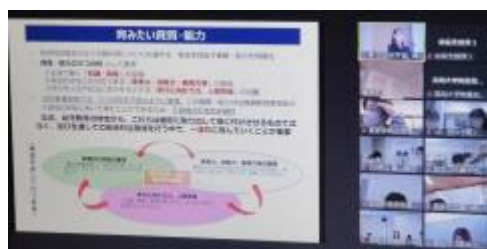
＜幼保小接続に関する研修の様子＞

これまで連携の取組がほとんどない園には、園から小学校に呼び掛けたり、主管課に体制を整えてもらうなどして、5歳児の公開保育に小学校教員も参加。保育参観後の協議にもできるだけ参加し、子どもの姿を「5領域」「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」「資質・能力」につなげる等、5歳児の子どもの遊びの中の学びや育ちについ



て保育者と協議できるよい機会となった。

<ICT を活用したハイブリット形式による研修会の様子>



感染症拡大防止のため、協議会を集合とオンラインのハイブリット形式で開催。中央協議会の主題に沿って、代表園の実践発表や文部科学省調査官による架け橋プログラムについての講話をいただいた。集合型の協議が難しい場合

も、市町村主管課との連携を図りながら（ICT活用が困難な園の支援を行う）開催できたことで、園の取組や国の動向等を広く共有しその方向性を確認することにもつながった。

<福祉部局との連携の様子>

今年度も6月には、県内保育所などの施設監査を行う指導員と監査についての打合せを行った。その中で指導計画や園評価の充実を図るため、どのような視点で監査を行い指導していくとよいのかも共有し、各園の教育・保育の充実につながるようにしている。また数回同行し、指導計画や園評価等について助言を行い、見直しに向けた支援を行った。

令和4年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」
主な取組内容概要

自治体名：佐賀県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

佐賀県では、幼児教育施設の大部分を知事部局で所管しており、設置認可や指導監督、運営費の給付や各種補助事業の実施、研修など多岐に渡り運営を支援。幼稚園や保育所といった現場の課題・ニーズを十分に踏まえることが可能であるため、知事部局に「保育幼児教育センター」を配置し、公私・施設類型の区別なく質の向上に取り組んでいる。センターには行政職員に加え、指導主事（教育委員会からの併任の小学校教諭）及びスーパーバイザー（幼児教育の現場経験者）を配置している。

【令和4年度における主な取組内容】

- ・ 幼児教育・保育の豊富な実践経験を持つ園長、主任経験者等や学識経験者、医師等の専門家を「保育幼児教育アドバイザー」として36名を委嘱。各園の公開保育や園内研修の場に派遣。
- ・ 既存の研修に加え、学校現場における幼児教育・保育への理解が不足しているという保育現場の声を受け、学校現場を指導する立場である指導主事に対し幼保小連携に関する研修。

【取組内容の具体的な事例】

＜保育幼児アドバイザーの派遣による訪問支援の様子＞



- ・ 保育幼児教育アドバイザー（薬剤師）による園内研修の様子。新型コロナウイルス感染症等の感染対策について、当該園の実践の様子を踏まえて講義、助言を実施。
- ・ 保育実践アドバイザーによる公開保育参観も継続し実施。

＜幼保小連携に関する指導主事研修会の様子＞



- ・ 教育事務所、市町の指導主事を対象に、保育幼児教育アドバイザーによる講義を実施した。令和3年度も実施した「幼児教育・保育の現状について」の講義に加え、幼保連携型認定こども園の園長を務めるアドバイザーによる自園での幼保小連携取組について講義を実施。

令和４年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」
主な取組内容概要

自治体名：熊本県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

国公立幼稚園 24、私立幼稚園 33、認定こども園 179、保育所等 591 の計 827 の就学前教育施設があり、約 9 割を私立園が占める。令和 2 年 4 月に熊本県幼児教育センターを設置し、市町村における幼児教育推進体制構築に係る研究も実施。平成 28 年度から幼児教育アドバイザー派遣を実施（継続派遣・単発派遣）。市町村との連携強化、幼児教育アドバイザー派遣等の支援機能の活用充実が課題。

【令和４年度における主な取組内容】

- ・ 幼児教育センター運営委員会及び研修検討会議の実施
- ・ 幼児教育アドバイザー（スーパーバイザー）派遣の実施（園、小学校、連携協議会）
- ・ 幼児教育に係る各種研修会の実施（新採研、園長等研修、教頭・主任等研修、協議会、幼児教育アドバイザー育成研修、幼・保等、小、中連携セミナー等）
- ・ 就学前教育担当者連絡会の実施
- ・ 幼児教育シンポジウムの実施
- ・ 研修用ＤＶＤの貸し出しによる園内研修支援
- ・ モデル市町村における幼児教育推進体制構築に係る実践研究

【取組内容の具体的な事例】

＜幼児教育アドバイザー（スーパーバイザー）派遣の様子＞

- ・ 県内の園、小学校、連携協議会等に派遣。参観保育による助言、園内研修講師等、小学校就学時健康診断時等における保護者講話、連携協議会における接続に関する講話・演習等を実施。年々小学校及び連携協議会からの申請が増加。（認定こども園・幼稚園・保育所等 34 園、小学校 10 校、連携協議会等 9 団体（53 施設、113 回）



【成果】派遣後のアンケートでは、「子供の言動の意味や背景をより多くの視点で見るようになった」「子供への声かけや接し方を、より意識するようになった」「よりよい保育を目指そうとする意識が向上した」等の項目で高い数値となった。

＜就学前教育担当者連絡会の様子＞

- ・ 市町村の教育委員会と福祉部局の担当者を集め、モデル市町村実践報告及び幼児教育の質の向上や幼・保等、小、中の接続に係る取組についての情報交換会を実施。（82 名参加）

【成果】

(アンケートより) 同じ市町や管内にいても、教育委員会と福祉部局の担当者同士、なかなか顔を合わせることがないため、今回情報共有ができたことはとても有意義だった。部局の壁を越えて情報共有を図りながら就学前教育に取り組むことの重要性を改めて感じた。推進体制づくりについて、自治体として早急に検討していきたい。

＜幼児教育シンポジウムの様子＞

- ・モデル市町村実践報告、「幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続」をテーマとした講話及びパネルディスカッションを実施。県内就学前教育施設、小学校、行政関係者等 120 名参加。一昨年度より小学校からの参加者が増加。



【成果】参加者の有用感（十分ある・概ねある）98.2%

(アンケートより) 小学校と幼・保等での育ちの高まりについて情報交換することが、幼・保・小の円滑な接続につながると再認識した。

＜幼・保等、小、中連携セミナーの様子＞

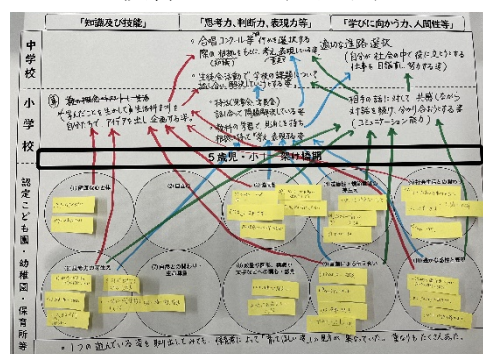
- ・10管内のセミナーに義務教育課から指導主事及び幼児教育アドバイザー（スーパーバイザー）が出向き、エピソードを用いて「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をもとにした演習を実施。(園、小中学校教諭、行政関係者含め686名参加)

- ・演習：具体的な幼児の事例を通して、幼児期の子供たちがどのような学びや育ちをしてきているのか、その学びが小学校や中学校でどのようにつながっていくのかについて協議。

【成果】

演習を通して、幼・保等、小、中の教員・保育士等が互いの教育・保育について理解を深めることができた。また、1つの事例をもとに「10の姿」がどのように就学前教育・保育施設から小・中学校へと繋がっていくのかを具体的な姿でイメージすることを通して、それぞれの立場で取り組むことについて考えることができ、円滑な接続につながる研修となった。

演習シート（広用紙）



令和４年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」
主な取組内容概要

自治体名：大分県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

平成３１年４月に設置された「大分県幼児教育センター」では、施設類型別研修の他、公私・施設類型を超えた一元的な研修を実施している。幼児教育スーパーバイザーを配置し、園への訪問による研修支援に加え、令和４年度からは「市町村幼児教育アドバイザー養成研修」修了者をフォローアップし、市町村と連携した研修支援や連絡会を行う等し、有用な活用事例を蓄積し、地域の研修体制の構築を支援している。

【令和４年度における主な取組内容】

- 幼児教育スーパーバイザーの派遣
- 市町村幼児教育アドバイザーの育成、修了者のフォローアップ
- キャリアステージに応じた人材育成、ガイドラインの活用
- 幼小接続地区別合同研修会の実施
- 幼児教育推進協議会・作業部会の実施

【取組内容の具体的な事例】

＜幼小接続地区別合同研修会の様子＞

- 県内６か所で９～１０月に地区別に研修を実施。

対象は幼稚園、保育所、認定こども園、小学校の教諭等。

「幼保小の架け橋プログラム」の行政説明に加え、演習では「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を手掛かりにした事例検討や、自校のスタートカリキュラムを通した協議等により互いの教育の理解推進を図った。



【事例検討の様子】

- 成果

小学校は悉皆研修とすることで、円滑な接続を図るために幼児教育施設と小学校の教師、保育者がともに「架け橋期のカリキュラム」作成に向けて取り組んでいく道筋のイメージを共有することができた。

＜市町村幼児教育アドバイザーフォローアップ研修の様子＞



【グループ協議の様子】

- Ｒ２年度から市町村幼児教育アドバイザーの養成研修を開始して４６名が修了したものの、活用配置の体制づくりがすすんでいないことから、Ｒ４年度フォローアップ研修を立ちあげた。

- 域内の幼児教育施設や小学校との接続等、地域の課題に即した市町村幼児教育アドバイザーの役割を考え、幼児教育

の質向上や小学校との円滑な接続推進を図る取組等を企画・実施した。



【公開保育には地域の小学校、
幼児教育施設が参加】

○成果

市町村幼児教育アドバイザー研修修了者がフォローアップ研修を通して集い、地域の課題に即した役割を考えていく中で、公開保育研修会や園訪問等を企画し、市町村教育委員会や児童福祉主管課と連携して実現につながった市町村があった。

地域の小学校や他の幼児教育施設等にも案内、参加することで、子どもの姿を中心に協議を深めたことは、小学校教育との円滑な接続推進に向けた課題解決の一助になった。具体的な活用事例を収集し、発信していくことで地域の幼児教育推進体制の構築につなげる。



【「10の姿」を手掛かりに】

＜市町村幼児教育アドバイザー育成の様子＞

○市町村幼児教育アドバイザー・園内リーダー養成研修の一環として、園内リーダーが所属する園を会場とする公開保育研究会を行っている。地域グループの市町村アドバイザー養成研修、園内リーダー養成研修受講者が参加し、保育参観及び意見交換会を行った。

（公開保育20園）

○県幼児教育スーパーバイザーはタブレットを活用し、保育参観で撮影した子どもの姿や保育者の援助の様子等を動画や写真で示しながら、意見交換会での指導助言を行った。

○成果

設置主体の異なる幼児教育施設においては、他園の保育を参観する機会は限られており、本研修の受講を通して施設どうしのつながり（互いに訪問し合う園もあった）や、地域でのネットワークの広がり、幼児教育の質向上を図るための重要な機会となった。



【スーパーバイザーの指導助言】

令和4年度「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」

主な取組内容概要

自治体名：沖縄県

【幼児教育に関する現状や幼児教育推進体制の取組の特色等】

沖縄県では、公私・施設類型を問わず、幼稚園（公120、私23）・保育所（公49、私1076）・認定こども園（公45、公私連携50、私100）からの要請を受けて、幼児教育施設や小学校、市町村の関係課を対象に、研修・助言体制の充実、幼小連携・接続の促進等を行っている。沖縄県には市町村が41あること、他府県と比較して離島や僻地が多くあることから、県幼児教育アドバイザーは離島や僻地など、幼児教育アドバイザー等が配置されていない市町村を中心に訪問し支援を実施している。

【令和4年度における主な取組内容】

- （1）継続的な「県幼児教育アドバイザー巡回支援訪問事業」で市町村や園への支援の実施。
- （2）幼児教育アドバイザー等が配置されていない離島や僻地等を中心に行う「計画訪問」の実施。
- （3）特別支援や心肺蘇生法で研修が可能な講師を派遣する「登録制アドバイザー事業」の実施。
- （4）「沖縄県保幼小架け橋期のカリキュラム開発準備会議」を発足し会議を2回実施。
- （5）幼小接続に関する「オンデマンド研修会」および市町村にて「研修会支援」の実施。

【取組内容の具体的な事例】

- （1）継続的な「巡回支援訪問事業」で市町村や園への支援が改善された様子

公私・施設類型を問わず、幼稚園・保育所・認定こども園等からの依頼を受け幼児教育アドバイザーが訪問して実際の保育実践について指導助言等の支援をする「訪問支援」と、市町村が主体となった研修会等へ幼児教育アドバイザーが講師として支援をする「研修支援」を実施した。

令和4年度の実績については以下のとおりである。

- ①訪問支援・・・21市町村・64回実施 ②研修支援・・・17市町村・30回実施

本事業3年目の令和4年度は、本事業が園や市町村への周知が行き届いたことで、幼児教育施設長や保育者等からの継続的な支援要請があった。写真は、ある園での訪問支援の様子である。園の課題に対応した解決策を県幼児教育アドバイザーと共有し、取り組みの経過に寄り添うことで、継続した要請になり、保育者の意識が改善される等、幼児教育の質の向上に繋がった好事例である。



県幼児教育アドバイザーが園長や保育者向けに講話をしている様子。市町村担当者も同行。



県幼児教育アドバイザーが実際の保育参観から助言を行っている様子。市町村担当者も同行。

- （2）幼児教育アドバイザー等が配置されていない離島や僻地等を中心に行う「計画訪問」の実施

離島を多く抱える沖縄県の特性を踏まえ、離島や僻地など幼児教育アドバイザー等が配置されていない市町村を中心に計画的に訪問支援を行う「計画訪問」を令和4年12月より実施した。

- ①離島市町村は16市町村のうち、11市町村へ支援実施。
- ②巡回支援訪問事業を一度も実施していない7市町村・・・5市町村が活用済み。

- (3) 特別支援や心肺蘇生法に関する専門的な研修が可能な講師「登録制アドバイザー」の活用により専門的な研修ニーズに対応するために特別支援や心肺蘇生法で研修が可能な講師をアドバイザーとして登録し、要請のある園や市町村に対して「訪問支援」や「研修支援」を実施した。



医療的ケア児の小学校入学に際し「安心・安全な幼小接続の体制」について講話：登録制アドバイザー（写真左）



心肺蘇生法に関して園で講話：登録制アドバイザー（写真左上）

- (4) 「沖縄県保幼小架け橋期のカリキュラム開発準備会議」を2回開催

幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会の会議等にて本事業を活用した「幼保小の架け橋プログラム」推進事例紹介を参考に、沖縄県でも架け橋期のカリキュラム開発を検討する会議を立ち上げた。学識経験者や幼児教育施設長等を委員に委嘱し、第1回会議は5名、第2回会議は7名の委員により、沖縄県の幼小接続に関する方向性を決定した。次年度は5回開催予定。

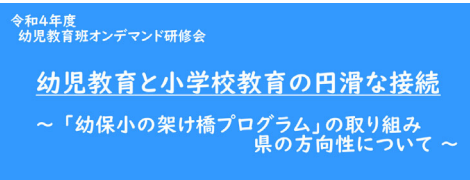


R5. 02. 15 開催：第2回沖縄県保幼小架け橋期のカリキュラム開発準備会議の様子

- (5) 幼小接続に関する「オンデマンド研修会」および市町村にて「研修会支援」を実施

小学校職員や幼児教育保育施設等の保育者、園長等を対象とした「オンデマンド研修会」を今年度も実施し、令和3年度より視聴数が増えたことで、幼小接続や架け橋プログラムへの関心が増加した。

市町村からも幼小接続に関する「研修会支援」が増え、次年度は要請が大幅に増えている。上記(4)と併せて沖縄県版「架け橋」を推進していく。



沖縄県教育庁義務教育課幼児教育班
【配信期間】
令和4年10月27日(木)～
※ 視聴後報告書 メ切 11/25(金)



幼小接続に関する「オンデマンド研修」

令和4年度 第3回
名護市 公立園長等研修会

幼児教育と小学校教育の接続
～「遊び」と「学び」をつなぐ～

令和5年3月2日(木)
沖縄県教育庁義務教育課 幼児教育班
指導主事 棚原 直樹



幼小接続に関する「研修会支援」のスライドと小学校区に分かれてのグループ協議の様子 (R5. 2月)